

質問 コンピュータを上手に活用していく力を身につけることは、これからの社会を生きていく子どもにとって重要な事項になっていく。①小中学校におけるプログラミング授業の指導者の不足が課題である。指導者向けアプリの活用等、民間企業と連携した取り組みについて、考えは。②コロナ禍の中でハイブリッド授業になった際、一定数の子どもが教室でWi-Fiを使っているが、最大何台まで接続ができるのか。また、回線を増やす予定は。③安全や費用面などの課題があり、先行自治体を調査・研究していき

無会派 八田 一彦 議員

昭島市のGIGAスクール構想について

答弁 国や都の取り組みとの連携や活用を視野に入れながら、市のデジタル化の取り組み等を踏まえ、設置に向けた検討を進めたい。

質問 時代が多様化し、社会で多彩な才能が求められる中、競争などに始まり、個性や才能を最大限発揮できるように、子どもたちのあらゆるニーズに応えるための選択肢を増やす取り組みが必要である。不登校等により進路に悩みを抱える子どもや保護者にとって、定時制・通信制高校への進学は進路における充実した希望ある選択肢のうちの1つである。立川市が主催している合同学校相談会など、定時制・通信制高校などが一堂に会して開催する合同学校相談会、有効な施策と考える。立川市と調整を図り、協力による参加に向け、検討していく。

公明党昭島市議員 渡辺 純也 議員

子どもたちの選択肢を増やす取り組みについて

答弁 国や都の取り組みとの連携や活用を視野に入れながら、市のデジタル化の取り組み等を踏まえ、設置に向けた検討を進めたい。

未成年者への新型コロナワクチン接種について保護者への情報提供及び新型コロナワクチン接種の有無からの差別をしないことを求める陳情を不採択とする委員長報告について

反対 林 まい子 議員

現時点で10代においては、新型コロナウィルス感染症の罹患による重症者数、死亡者数より、ワクチンの副反応疑いによるそれぞれの報告件数の方が多く、このことは接種判断にあたり、重要な情報である。また、各地で未接種が原因となる差別が生じており、今後、接種機会が増えるほど、その差別が強まる危険性がある。自治体として、学校や職場で差別がないよう周知徹底を図り、更なる注意喚起を行うなど、具体的な取り組みも必要である。今後、3回目の接種、接種対象年齢の引き下げも控えている中、これまで以上に十分な情報提供、差別を気にせず自由選択できる環境を担保しない限り、真の任意接種とはならないと考え、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

質問 健康寿命を延ばす取り組みについて、①空き店舗や空き家を活用し、常設のサロンを設置すべき。②ボランティアグループの会等がリモートで行われることもあるため、あいぽつなどの各部署にWi-Fi環境を整備を。

答弁 ①常設のサロンの必要

質問 昭島つじが丘ハイッの北側地域の開発について、民間ゴルフコースなどが売却され、物流センター等が建設されるとい話を聞く。民間企業であるため、行政ができることは限られているが、市民生活に大きな影響を及ぼすことは間違いない。①民間ゴルフコース、都など関係機関と連携を図り、対応していく。②現在市が発展していく上では、若者の人口流出を食い止めることは大切であり、今後進めていく。

自由民主党昭島市議員 高橋 誠 議員

昭島つじが丘ハイッの北側地域の開発について

答弁 ①現在所有者が、昭島のPRを行うなど、地元の企業とのコラボレーションによる移住・定住促進策に力を入れていく。②人口減少における構造的な課題は、国と地方が総力を挙げて取り組まなければならない問題であると捉えており、「まち・ひと・しごと創生昭島市総合戦略」を策定し、取り組みを実施している。また、産業振興計画の基本理念に基づき、住み続けたい、訪れたい、住みたいと思う人を増やし、持続可能なまちとなる基盤をつくるための取り組みを今後進めていく。

反対 日本共産党昭島市議員 佐藤 文子 議員

新型コロナウイルスは、接種による感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けるものである。よって、市に対し、ワクチンに関わる情報を迅速かつ積極的に提供することを求めることは、当然の願いである。また、国には未接種者への差別を禁止した法律がなく、具体的な指針が示されていない。自治体が率先して差別を禁じる訴えを発信し続け、具体的な手立てを講じることが、重要である。無症状感染者が増える中、ワクチン接種ができない人への感染を防ぐためにも、検査を重視することが欠かせない。これまで以上の検査体制の強化・拡充の必要性を改めて強調し、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

一般質問 (要旨)



華やかに、にこやかに (成人式)

質問 教育について、学力の向上のためには、学ぶことは楽しい、学校は楽しいと心から思える環境づくりをすることが大事と考える。児童・生徒に学ぶ楽しさを教えることができる教員を育成するための教育委員会としての取り組みは。①給電設備の増設など、導入コスト以外の課題を整理しながら、積極的な切り替えを検討していく。

答弁 ①給電設備の増設など、導入コスト以外の課題を整理しながら、積極的な切り替えを検討していく。

質問 選挙の投票率を上げることに、①小中学校での出前授業や模擬投票の取り組みを強化すべきと考えるが、見解は。②商業施設での期日前投票を、投票日1週間前の土日もできるように、期間を延ばす考えは。③国や都の動向を注視し、財源の確保を図りながら、効果的な取り組み方法を検討していく。④引き続き、様々な関係機関と連携を図りながら、地域課題の解決に向け、調査・研究していく。

公明党昭島市議員 大島 ひろし 議員

教育について

答弁 ①教育委員会とも連携を図り、取り組んでいく。②選挙事務に支障を来さない体制構築や商業施設との調整等の課題から困難性がある。今後投票率向上に向け、調査・研究していく。

質問 昭島つじが丘ハイッの北側地域の開発について、民間ゴルフコースなどが売却され、物流センター等が建設されるとい話を聞く。民間企業であるため、行政ができることは限られているが、市民生活に大きな影響を及ぼすことは間違いない。①民間ゴルフコース、都など関係機関と連携を図り、対応していく。②現在市が発展していく上では、若者の人口流出を食い止めることは大切であり、今後進めていく。

自由民主党昭島市議員 高橋 誠 議員

昭島つじが丘ハイッの北側地域の開発について

答弁 ①現在所有者が、昭島のPRを行うなど、地元の企業とのコラボレーションによる移住・定住促進策に力を入れていく。②人口減少における構造的な課題は、国と地方が総力を挙げて取り組まなければならない問題であると捉えており、「まち・ひと・しごと創生昭島市総合戦略」を策定し、取り組みを実施している。また、産業振興計画の基本理念に基づき、住み続けたい、訪れたい、住みたいと思う人を増やし、持続可能なまちとなる基盤をつくるための取り組みを今後進めていく。

反対 日本共産党昭島市議員 佐藤 文子 議員

新型コロナウイルスは、接種による感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けるものである。よって、市に対し、ワクチンに関わる情報を迅速かつ積極的に提供することを求めることは、当然の願いである。また、国には未接種者への差別を禁止した法律がなく、具体的な指針が示されていない。自治体が率先して差別を禁じる訴えを発信し続け、具体的な手立てを講じることが、重要である。無症状感染者が増える中、ワクチン接種ができない人への感染を防ぐためにも、検査を重視することが欠かせない。これまで以上の検査体制の強化・拡充の必要性を改めて強調し、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。